



## 2019年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2019年5月15日

上場会社名 株式会社巴川製紙所 上場取引所 東  
 コード番号 3878 URL <https://www.tomoegawa.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 井上 善雄  
 問合せ先責任者 (役職名) 上席執行役員CF0経営戦略本部長 (氏名) 古谷 治正 TEL 054-256-4319  
 定時株主総会開催予定日 2019年6月26日 配当支払開始予定日 2019年6月27日  
 有価証券報告書提出予定日 2019年6月26日  
 決算補足説明資料作成の有無： 無  
 決算説明会開催の有無： 有 (証券アナリスト、機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 2019年3月期の連結業績（2018年4月1日～2019年3月31日）

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	33,439	△3.5	672	△42.3	674	△38.8	△2,032	—
2018年3月期	34,647	—	1,166	—	1,101	—	413	—

(注) 包括利益 2019年3月期 △2,403百万円 (—%) 2018年3月期 1,011百万円 (—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2019年3月期	△199.93	—	△18.4	1.8	2.0
2018年3月期	40.53	—	3.4	2.9	3.4

(参考) 持分法投資損益 2019年3月期 131百万円 2018年3月期 65百万円

- (注) 1. 当連結会計年度より「在外子会社の収益及び費用の換算方法の変更」を行ったため、前連結会計年度について、当該会計方針の変更を反映した遡及適用後の数値を記載しております。これに伴い、前連結会計年度の対前期増減率は記載していません。
2. 当社は、2018年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「1株当たり当期純利益」を算定しております。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年3月期	38,237	11,462	25.3	957.07
2018年3月期	38,044	14,006	32.5	1,213.27

(参考) 自己資本 2019年3月期 9,688百万円 2018年3月期 12,367百万円

- (注) 1. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）を当連結会計年度の期首から適用しており、前連結会計年度に係る数値については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値となっております。
2. 当社は、2018年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「1株当たり純資産」を算定しております。

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2019年3月期	1,280	△2,778	935	2,398
2018年3月期	3,102	△1,166	△1,635	2,948

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2018年3月期	—	0.00	—	5.00	5.00	257	61.7	2.1
2019年3月期	—	0.00	—	25.00	—	255	—	2.3
2020年3月期(予想)	—	0.00	—	25.00	25.00		39.1	

- (注) 1. 当社は、2018年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。2019年3月期の1株当たり期末配当金については、当該株式併合の影響を考慮した金額を記載し、年間配当金合計は「—」として記載しております。株式併合後の基準で換算した1株当たり年間配当額は、2018年3月期は25円、2019年3月期は25円となります。
2. 2019年3月期期末の配当原資は、資本剰余金であります。詳細は、後述の「資本剰余金を配当原資とする配当金の内訳」をご覧ください。

3. 2020年3月期の連結業績予想（2019年4月1日～2020年3月31日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	16,500	0.3	300	△1.7	300	△5.6	200	133.2	19.67
通期	34,500	3.2	800	19.0	800	18.7	650	—	63.93

（注）直近（2019年4月23日）に公表されている業績予想（通期）からの修正の有無： 無

※ 注記事項

（1）期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無

② ①以外の会計方針の変更： 有

③ 会計上の見積りの変更： 無

④ 修正再表示： 無

（注）詳細は、添付資料P.12「3. 連結財務諸表及び主な注記（5）連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

（3）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2019年3月期	10,389,406株	2018年3月期	10,389,406株
----------	-------------	----------	-------------

② 期末自己株式数

2019年3月期	266,437株	2018年3月期	195,702株
----------	----------	----------	----------

③ 期中平均株式数

2019年3月期	10,166,681株	2018年3月期	10,194,280株
----------	-------------	----------	-------------

（注）当社は、2018年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「期末発行済株式数」、「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」を算定しております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については添付資料P.4「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

（決算説明会について）

当社は、2019年6月3日に証券アナリスト及び機関投資家向けの決算説明会を開催する予定です。当日使用する決算説明資料は、開催後速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。

資本剰余金を配当原資とする配当金の内訳

2019年3月期期末の配当のうち、資本剰余金を配当原資とする配当金の内訳は以下のとおりです。

基準日	期末	合計
1株当たり配当金	25円00銭	25円00銭
配当金総額	255百万円	255百万円

(注) 純資産減少割合 0.020

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	3
(4) 今後の見通し .....	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	4
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	5
(1) 連結貸借対照表 .....	5
(2) 連結損益及び包括利益計算書 .....	7
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	12
(継続企業の前提に関する注記) .....	12
(会計方針の変更) .....	12
(セグメント情報等) .....	13
(1株当たり情報) .....	15
(重要な後発事象) .....	16

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

業績全般の概況

当連結会計年度の業績は、前期第4四半期から続く半導体市況やトナー市場の需給調整が、米中貿易摩擦激化等の影響を受けて回復が遅れ、ディスプレイ関連製品にも悪影響が及ぶこととなり、第3四半期までは低調に推移しました。

第4四半期に入って、電子材料事業におけるスマートフォンやウェアラブル端末等向けの新製品販売の貢献が拡大し、トナー事業でも価格対応を含めた積極的な販売活動を展開した効果が見られました。加えて、機能紙事業においても既存製品に加え新製品の拡販にも鋭意努めたことなどから、業績の大幅な改善が見られたものの、第3四半期までの劣勢を挽回するまでには至らず、売上高は前年に比べ1,207百万円減収の33,439百万円（前年同期比3.5%減）となりました。なお、中国事業の決算期統一影響を除く実質的な減収は391百万円（同比1.2%減）に止まっています。

利益面では、物流コストや生産性向上等によるコスト削減、第4四半期に稼動したコージェネレーション設備によるエネルギー調達コストの上昇抑制効果などがあったものの、増収を見越した積極投資による固定費増に対して販売が計画通りに伸びなかったことに加え、高騰が続くパルプ等の原材料費の上昇等も影響し、営業利益は前年同期と比べて493百万円減益の672百万円（同比42.3%減）となり、経常利益は前年同期と比べて427百万円減益の674百万円（同比38.8%減）となりました。

また、ここ数年継続するパルプ価格の大幅な高騰影響を受けた機能紙事業での減損損失や、積極的に進めた老朽・不要設備等の廃棄で固定資産除却損などを特別損失に計上し、更に、当社における繰延税金資産の取崩しに伴う法人税等調整額（損）の計上も加わり、親会社株主に帰属する当期純損失は2,032百万円の損失（前年同期は413百万円の利益）となりました。

セグメントの業績は以下のとおりであります。

①プラスチック材料加工事業

電子材料事業では、半導体市況の低迷で既存製品の受注回復が遅れている中で、ディスプレイ関連製品におけるスマートフォンやウェアラブル端末等向けの新製品販売の貢献が拡大し、前年に比べ若干の減収に止めることが出来ていますが、トナー事業においては、価格対応を含めた積極的な販売活動を展開したものの、好調であった前年と比べて大きく減収となりました。利益面では、減収影響に加え、高騰が続く原材料費等の経費増も影響し減益となりました。

この結果、売上高は20,633百万円（同比7.3%減）となり、セグメント（営業）利益は1,075百万円（同比14.8%減）となりました。

②製紙・塗工紙関連事業

機能紙事業では、市場縮小が進む中で既存製品と新製品の拡販活動を進めたことで、前年を上回る売上高を確保しました。利益面では、高騰が続くパルプ等の原材料費が年度を通して影響しました。

この結果、売上高は12,729百万円（同比3.5%増）、セグメント（営業）損益は468百万円の損失（前年同期は158百万円の損失）となりました。

③その他の事業

売上高は76百万円（同比2.7%増）となり、45百万円のセグメント（営業）利益となりました。

（参考）セグメントの概況

（単位：百万円 比率：%）

	売上高			セグメント利益		
	前年度	当年度	増減率	前年度	当年度	増減率
プラスチック材料加工事業	22,269	20,633	△7.3	1,262	1,075	△14.8
製紙・塗工紙関連事業	12,303	12,729	3.5	△158	△468	—
その他の事業	74	76	2.7	33	45	36.3
計	34,647	33,439	△3.5	1,137	651	△42.7
調整額	—	—	—	29	20	—
連結損益及び包括利益計算書計上額	34,647	33,439	△3.5	1,166	672	△42.3

（注）1. セグメント利益は営業利益に相当します。

2. 当年度より「在外子会社の収益及び費用の換算方法の変更」を行ったため、前年度について、当該会計方針の変更を反映した遡及適用後の数値を記載しております。

(2) 当期の財政状態の概況

資産、負債、純資産の状況

当連結会計年度末の資産の合計は38,237百万円となり、前連結会計年度末に比べ192百万円の増加となりました。流動資産は19,977百万円で、前連結会計年度末に比べ359百万円の増加となり、その主な要因は、現金及び預金が減少したものの製品が増加したことによるものです。固定資産は18,259百万円で、前連結会計年度末に比べ166百万円の減少となり、その主な要因は計画に沿った設備投資により固定資産が増加したものの、償却及び減損損失による有形固定資産の減少や繰延税金資産の減少があったことなどによるものです。

当連結会計年度末の負債の合計は26,774百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,737百万円の増加となりました。このうち流動負債は18,088百万円で、前連結会計年度末に比べ1,218百万円の増加となり、その主な要因は、短期借入金が増加したことなどによるものです。固定負債は8,685百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,518百万円の増加となり、その主な要因は、長期借入金が増加したことなどによるものです。

なお、当連結会計年度末における有利子負債残高は12,479百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,262百万円の増加となりました。

また、当連結会計年度末の純資産の合計は11,462百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,544百万円の減少となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ549百万円減少し、2,398百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純損失351百万円に、たな卸資産の増加額765百万円や法人税等の支払額266百万円があったものの、減価償却費1,638百万円及び減損損失811百万円の計上に加え、固定資産除却損233百万円や売上債権の減少額193百万円があったことなどから1,280百万円の増加となり、前連結会計年度に比べ1,822百万円の減少となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出が2,220百万円あったことなどから2,778百万円の減少となり、前連結会計年度に比べ1,611百万円の減少となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の返済による支出3,085百万円に加え、配当金の支払額258百万円があったものの、短期借入金の純増加額964百万円や長期借入れによる収入3,294百万円があったことなどから935百万円の増加となり、前連結会計年度に比べ2,571百万円の増加となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2015年3月期	2016年3月期	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期
自己資本比率 (%)	31.8	27.9	30.6	32.5	25.3
時価ベースの自己資本比率 (%)	30.8	25.2	30.6	37.2	26.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	8.5	8.7	6.1	3.6	9.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	8.6	8.1	9.9	16.3	5.7

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
2. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。
3. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。
4. 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(4) 今後の見通し

中期経営計画の初年度となる第161期については、電子材料事業における市況回復が期の後半には見込まれ、当社の強みを活かすことが出来る「第5世代移动通信システム(5G)」需要の確実な取り込みに注力するとともに、トナー事業では、中国製造子会社2社における製造設備増設等の投資が完了したことで、積極的な販売活動を更に展開して販売数量増加を進めていきます。機能紙事業については、高騰が続いたパルプ価格に落ち着きが見られることに加え、当期に計上した減損損失等により減価償却費の負担が軽減されることで相応の回復が見込まれます。

更に、計画通り稼働したコージェネレーション設備によるエネルギーコストの上昇抑制も年度を通じて効果が見込まれることなどもあり、第161期の連結業績予想は、売上高34,500百万円、営業利益800百万円、経常利益800百万円、親会社株主に帰属する当期純利益650百万円としています。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRSの適用については、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応をしていく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,002	2,413
受取手形及び売掛金	7,616	7,426
製品	5,975	6,607
仕掛品	58	63
原材料及び貯蔵品	1,763	1,895
立木	573	621
その他	636	956
貸倒引当金	△7	△6
流動資産合計	19,618	19,977
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	5,034	5,107
機械装置及び運搬具（純額）	3,878	3,412
土地	3,381	3,317
建設仮勘定	467	1,013
植林木	83	31
その他（純額）	771	1,388
有形固定資産合計	13,616	14,272
無形固定資産		
のれん	35	78
ソフトウェア	128	207
その他	95	240
無形固定資産合計	259	526
投資その他の資産		
投資有価証券	3,031	2,745
破産更生債権等	—	0
繰延税金資産	1,226	337
その他	291	378
貸倒引当金	—	△0
投資その他の資産合計	4,549	3,461
固定資産合計	18,425	18,259
資産合計	38,044	38,237



(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,006	6,033
短期借入金	4,633	5,643
1年内返済予定の長期借入金	2,676	2,233
未払法人税等	151	142
賞与引当金	425	443
その他	2,977	3,591
流動負債合計	16,870	18,088
固定負債		
長期借入金	3,907	4,601
繰延税金負債	232	248
退職給付に係る負債	2,009	2,477
役員退職慰労引当金	211	237
その他	806	1,120
固定負債合計	7,167	8,685
負債合計	24,037	26,774
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,894	2,894
資本剰余金	3,582	3,767
利益剰余金	5,011	2,721
自己株式	△331	△413
株主資本合計	11,156	8,969
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	487	260
繰延ヘッジ損益	△0	—
為替換算調整勘定	△103	△165
退職給付に係る調整累計額	827	624
その他の包括利益累計額合計	1,211	718
非支配株主持分	1,638	1,774
純資産合計	14,006	11,462
負債純資産合計	38,044	38,237

（2）連結損益及び包括利益計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
売上高	34,647	33,439
売上原価	28,055	27,345
売上総利益	6,591	6,093
販売費及び一般管理費		
運搬費	764	784
給料及び手当	1,152	1,287
賞与引当金繰入額	77	79
退職給付費用	219	82
役員退職慰労引当金繰入額	30	30
減価償却費	77	98
研究開発費	1,089	1,043
その他	2,013	2,015
販売費及び一般管理費合計	5,425	5,421
営業利益	1,166	672
営業外収益		
受取利息	4	3
受取配当金	41	62
持分法による投資利益	65	131
その他	120	113
営業外収益合計	231	311
営業外費用		
支払利息	192	225
為替差損	—	7
金融手数料	51	10
その他	52	66
営業外費用合計	296	309
経常利益	1,101	674
特別利益		
固定資産売却益	5	35
その他	—	0
特別利益合計	5	35
特別損失		
固定資産除却損	149	233
減損損失	236	811
その他	0	16
特別損失合計	386	1,061
税金等調整前当期純利益又は 税金等調整前当期純損失（△）	720	△351

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
法人税、住民税及び事業税	317	244
法人税等調整額	△114	1,328
法人税等合計	203	1,572
当期純利益又は当期純損失(△)	516	△1,924
(内訳)		
親会社株主に帰属する当期純利益又は 親会社株主に帰属する当期純損失(△)	413	△2,032
非支配株主に帰属する当期純利益	103	107
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	126	△227
繰延ヘッジ損益	1	0
為替換算調整勘定	△77	△40
退職給付に係る調整額	439	△206
持分法適用会社に対する持分相当額	4	△4
その他の包括利益合計	494	△478
包括利益	1,011	△2,403
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	900	△2,525
非支配株主に係る包括利益	110	122

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,894	3,582	4,877	△330	11,023
会計方針の変更による累積的影響額			△21		△21
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,894	3,582	4,855	△330	11,001
当期変動額					
連結子会社の増資による持分の増減					—
剰余金の配当			△257		△257
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)			413		413
自己株式の取得				△1	△1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	155	△1	154
当期末残高	2,894	3,582	5,011	△331	11,156

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	364	△1	△44	384	703	1,533	13,260
会計方針の変更による累積的影響額			21		21		—
会計方針の変更を反映した当期首残高	364	△1	△22	384	725	1,533	13,260
当期変動額							
連結子会社の増資による持分の増減					—		—
剰余金の配当					—		△257
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)					—		413
自己株式の取得					—		△1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	123	1	△81	442	486	105	592
当期変動額合計	123	1	△81	442	486	105	746
当期末残高	487	△0	△103	827	1,211	1,638	14,006

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,894	3,582	5,011	△331	11,156
会計方針の変更による累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,894	3,582	5,011	△331	11,156
当期変動額					
連結子会社の増資による持分の増減		185			185
剰余金の配当			△257		△257
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△2,032		△2,032
自己株式の取得				△81	△81
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	185	△2,289	△81	△2,186
当期末残高	2,894	3,767	2,721	△413	8,969

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	487	△0	△103	827	1,211	1,638	14,006
会計方針の変更による累積的影響額					—		—
会計方針の変更を反映した当期首残高	487	△0	△103	827	1,211	1,638	14,006
当期変動額							
連結子会社の増資による持分の増減					—		185
剰余金の配当					—		△257
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)					—		△2,032
自己株式の取得					—		△81
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△227	0	△61	△203	△492	135	△357
当期変動額合計	△227	0	△61	△203	△492	135	△2,544
当期末残高	260	—	△165	624	718	1,774	11,462

（4）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益又は 税金等調整前当期純損失（△）	720	△351
減価償却費	1,525	1,638
減損損失	236	811
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	31	25
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	332	△92
受取利息及び受取配当金	△46	△66
支払利息	192	225
為替差損益（△は益）	30	1
固定資産除却損	149	233
売上債権の増減額（△は増加）	△477	193
たな卸資産の増減額（△は増加）	786	△765
仕入債務の増減額（△は減少）	178	21
その他	△122	△189
小計	3,538	1,686
利息及び配当金の受取額	46	82
利息の支払額	△190	△225
法人税等の支払額	△296	△266
法人税等の還付額	14	0
その他	△9	2
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>3,102</b>	<b>1,280</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△54	△10
定期預金の払戻による収入	54	49
有形固定資産の取得による支出	△930	△2,220
有形固定資産の除却による支出	△27	△318
事業譲受による支出	—	△210
投資有価証券の取得による支出	△100	△1
投資有価証券の売却による収入	—	26
関係会社株式の取得による支出	△62	—
その他	△46	△93
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△1,166</b>	<b>△2,778</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（△は減少）	328	964
長期借入れによる収入	723	3,294
長期借入金の返済による支出	△2,284	△3,085
配当金の支払額	△256	△258
非支配株主からの払込みによる収入	—	211
非支配株主への配当金の支払額	△4	△4
その他	△141	△186
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△1,635</b>	<b>935</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	△18	△29
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	281	△592
現金及び現金同等物の期首残高	2,666	2,948
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	42
現金及び現金同等物の期末残高	2,948	2,398

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(在外子会社等の収益及び費用の換算方法の変更)

在外子会社等の収益及び費用については、従来、決算日の直物為替相場により円貨に換算しておりましたが、当連結会計年度より期中平均為替相場により円貨に換算する方法に変更しております。

この変更は、当連結会計年度より海外販売拠点の再編により新規連結子会社が増加すること及び商流変更に伴う連結グループ会社間取引額が従来に比べ増加が見込まれることなどを踏まえ、在外子会社の重要性が今後も更に高まる見込みであることから、期中平均為替相場により換算することで、一時的な為替相場の変動による期間損益への影響を緩和し、在外子会社の業績をより適切に連結財務諸表に反映させるために行ったものであります。

当該会計方針の変更は遡及適用され、前連結会計年度については遡及適用後の連結財務諸表となっております。

この結果、遡及適用を行う前と比べ、前連結会計年度の売上高は273百万円及び営業利益は181百万円それぞれ増加しており、経常利益及び税金等調整前当期純利益は6百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は5百万円それぞれ減少しております。また、前連結会計年度の期首の純資産に累積的影響額が反映されたことにより、利益剰余金の前期首残高は21百万円減少し、為替換算調整勘定の前期首残高は同額増加しております。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会及び代表取締役社長（CEO）が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、事業部を基本単位として製品分野別に展開している事業を、製品内容や経済的特徴等の類似性に基づいて「プラスチック材料加工事業」と「製紙・塗工紙関連事業」の2つに集約し、包括的な事業戦略を立案・実行しております。

従って、当社は、「プラスチック材料加工事業」と「製紙・塗工紙関連事業」を2つの報告セグメントとしております。

「プラスチック材料加工事業」は、FPD関連製品、半導体関連製品、化成品（トナー）の生産・販売を行っております。「製紙・塗工紙関連事業」は、製紙関連製品、機能紙関連製品、塗工紙関連製品の生産・販売を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。

報告セグメントの利益又は損失は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	プラスチ ック材料 加工事業	製紙・塗 工紙関連 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	22,269	12,303	34,572	74	34,647	—	34,647
セグメント間の内部 売上高又は振替高	0	212	212	845	1,058	△1,058	—
計	22,269	12,516	34,785	920	35,706	△1,058	34,647
セグメント利益又は損 失(△)	1,262	△158	1,104	33	1,137	29	1,166
セグメント資産	17,970	12,802	30,772	983	31,755	6,288	38,044
その他の項目							
減価償却費	1,020	375	1,395	26	1,422	103	1,525
のれん償却額	7	—	7	—	7	—	7
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	755	535	1,290	17	1,308	136	1,445

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、物流サービス等を含んでおります。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額29百万円は、セグメント間取引消去額であります。

(2) セグメント資産の調整額6,288百万円は全社資産であり、余資運用資金（現預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

(3) 減価償却費の調整額103百万円は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費であります。

(4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額136百万円は、主に当社での全社共通部門における設備投資額であります。

3. セグメント利益は、連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整を行っております。



当連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	プラスチ ック材料 加工事業	製紙・塗 工紙関連 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	20,633	12,729	33,362	76	33,439	—	33,439
セグメント間の内部 売上高又は振替高	0	160	160	791	951	△951	—
計	20,633	12,890	33,523	867	34,391	△951	33,439
セグメント利益又は損 失(△)	1,075	△468	606	45	651	20	672
セグメント資産	18,184	12,508	30,692	1,045	31,737	6,499	38,237
その他の項目							
減価償却費	1,060	431	1,492	27	1,519	118	1,638
のれん償却額	11	—	11	—	11	—	11
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	1,725	676	2,402	20	2,422	339	2,762

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、物流サービス等を含んでおります。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額20百万円は、セグメント間取引消去額であります。

(2) セグメント資産の調整額6,499百万円は全社資産であり、余資運用資金（現預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

(3) 減価償却費の調整額118百万円は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費であります。

(4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額339百万円は、主に当社での全社共通部門における設備投資額であります。

3. セグメント利益は、連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. 「会計方針の変更」に記載のとおり、在外子会社等の収益及び費用は、従来、決算日の直物為替相場により円貨に換算しておりましたが、当連結会計年度より期中平均為替相場により円貨に換算する方法に変更しております。

当該会計方針の変更は遡及適用され、前連結会計年度については遡及適用後のセグメント情報になっております。

この結果、遡及適用を行う前と比べ、前連結会計年度のプラスチック材料加工事業の売上高は259百万円、セグメント利益は183百万円、製紙・塗工紙関連事業の売上高は13百万円、セグメント損失は2百万円それぞれ増加しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり純資産額	1,213.27円	957.07円
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失(△)	40.53円	△199.93円

(注) 1. 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。なお、前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 当社は、2018年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失を算定しております。

3. 「会計方針の変更」に記載のとおり、在外子会社等の収益及び費用は、従来、決算日の直物為替相場により円貨に換算しておりましたが、当連結会計年度より期中平均為替相場により円貨に換算する方法に変更しております。

当該会計方針の変更は遡及適用され、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して算定した前連結会計年度の1株当たり当期純利益は遡及適用を行う前と比べ、0.50円減少しております。

4. 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)(百万円)	413	△2,032
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)(百万円)	413	△2,032
普通株式の期中平均株式数(株)	10,194,280	10,166,681

（重要な後発事象）

資本準備金及び利益準備金の額の減少

当社は、2019年5月15日開催の取締役会において、2019年6月26日の開催を予定している第160回定時株主総会に、「資本準備金及び利益準備金の額の減少の件」を付議することを決議いたしました。

1. 資本準備金及び利益準備金の額の減少の目的

今後の分配可能額の充実により長期的な安定配当の継続を実施すると共に、資本政策の柔軟性の確保を目的として、資本準備金及び利益準備金の額の減少を行うものであります。

2. 資本準備金及び利益準備金の額の減少に関する事項

会社法第448条第1項の規定に基づき、資本準備金の一部及び利益準備金の全額を減少させ、それぞれその他資本剰余金及び繰越利益剰余金に振り替えます。

(1) 減少する準備金の項目及びその額

資本準備金 3,569,392,759円のうち、1,400,000,000円

利益準備金 497,679,137円の全額

(2) 増加する剰余金の項目及びその額

その他資本剰余金 1,400,000,000円

繰越利益剰余金 497,679,137円

3. 資本準備金及び利益準備金の額の減少に係る日程

- |                 |                |
|-----------------|----------------|
| (1) 取締役会決議日     | 2019年5月15日     |
| (2) 債権者異議申述公告日  | 2019年5月16日（予定） |
| (3) 債権者異議申述最終期日 | 2019年6月17日（予定） |
| (4) 定時株主総会決議日   | 2019年6月26日（予定） |
| (5) 効力発生日       | 2019年6月27日（予定） |

なお、上述の資本準備金の一部及び利益準備金の全額の減少並びにその他資本剰余金及び繰越利益剰余金の増加の効力発生を条件に、同取締役会において、その他資本剰余金の一部を繰越利益剰余金に振り替えることにより、欠損を補填することを決議いたしました。

(1) 減少する剰余金の項目及びその額

その他資本剰余金 838,732,179円

(2) 増加する剰余金の項目及びその額

繰越利益剰余金 838,732,179円

(3) 増減後の剰余金の残高

その他資本剰余金 561,267,821円

利益剰余金 0円

（繰越利益剰余金△3,753,708,005円）

(4) 効力発生日 2019年6月27日（予定）